

## 6月選挙が遠退くイタリア

発表日：2017年2月14日(火)

～党内勢力争いは国民の目にどう映るか～

第一生命経済研究所 経済調査部  
主席エコノミスト 田中 理  
03-5221-4527

- ◇ 党内勢力争いが表面化しているイタリアの政権与党・民主党は4・5月頃に党首選を実施する見通し。これにより6月の総選挙実施は困難に。予算審議を優先して秋の総選挙も回避される可能性がある。「欧州の選挙イヤー」にイタリアでも総選挙が前倒しされる不透明要素は後退した。だが、同時に民主党の分裂リスクが高まっていることで、次期総選挙後の安定政権の発足が不安視される。

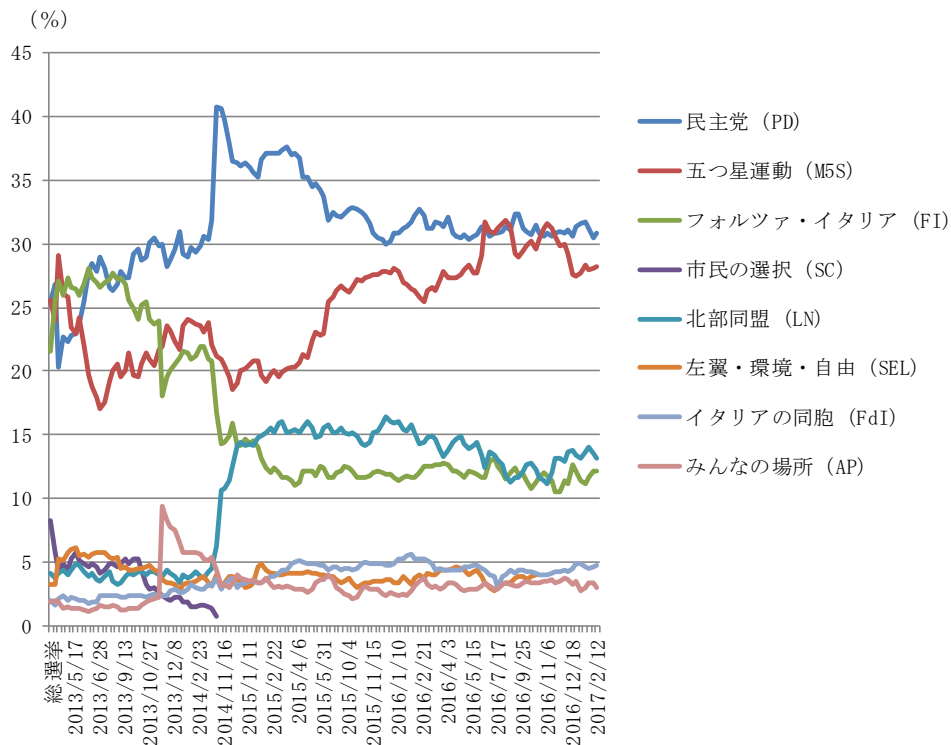
イタリアのレンツィ前首相は、昨年12月の憲法改正の国民投票が否決された後に首相の座を退いたが、最大与党・民主党の書記長（党首）にとどまっており、次期総選挙での首相への返り咲きを狙っている。イタリアでは上下両院が同日選挙を行なうのが通例で、両院の議会任期満了は2018年3月15日。憲法の定めにより任期満了から70日以内に総選挙を行なう必要があるため、来年の5月24日までに次期総選挙が行なわれる。事実上の内閣信任投票と目された国民投票が大差で否決されたことを受け、五つ星運動や北部同盟などの野党勢は議会任期の満了を待たずに早期の解散・総選挙の実施を求めている。民主党内は意見が割れており、レンツィ元首相が自身の影響力が低下する前の早期総選挙を求めているのに対して、同氏と距離を置くベルサニ元書記長など党主流派は早期解散に否定的。ベルルスコーニ元首相が率いるフォルツァ・イタリアも早期解散に反対している。議会の解散権は国家元首であるマッタレラ大統領が有し、元憲法裁判所の判事である同氏は、上下両院の選挙制度が食い違うまま総選挙を行なっても安定政権の樹立が困難とし、まずは選挙制度の改正に着手することを求めてきた。1月25日に憲法裁判所が下院の選挙制度に違憲判決を下したが、大幅な見直しを求めなかったことや（二回投票制のみ廃止を求めた）、憲法裁の提案通りに修正されれば、上下両院の選挙制度に大きな違いがなくなることで、早期の解散・総選挙の可能性が高まったと見做されてきた。

だが、早期解散で党内の意見集約が難しいと判断したレンツィ前首相は13日、党書記長の座を退くことを発表。4・5月頃に党大会を開き、書記長選を行なう方針を明らかにした。レンツィ前首相自らも書記長再選に名乗りを上げる見通しで、書記長選を通じて党内の批判勢力の動きを封じ込める狙いがあると目されている。当初、イタリア政府がホスト役を務める3月25日のローマ条約調印60周年記念式典、5月26・27日のG7首脳会議を終えた後、6月頃に前倒しで総選挙が行なわれるとの観測も広がっていたが、最大与党・民主党内の勢力争いにより、その可能性は遠退いた。今のところレンツィ前首相の書記長再任が有力視されているが、過去の議会解散から総選挙までには平均で65日を要しており、再任直後に議会を解散しても6月の選挙実施は難しい。夏場の総選挙の前例はなく、総選挙は秋以降にずれ込むことが予想される。しかも、欧州委員会は13日に経済見通しを発表し、イタリアの政府債務の膨張に懸念を表明した。今後、欧州委員会から財政健全化を求められる可能性があり、来年度予算審議を優先すれば、秋の総選挙

実施も難しくなる。結局、来年春の議会任期満了を待って総選挙が行なわれる可能性もある。

今年はおランダ、フランス、ドイツと欧州で重要な選挙が相次ぐ。民主党内の勢力争いの結果、欧州の選挙イヤーにイタリアの総選挙という不透明要素が加わる可能性は後退したが、新たな不安要素もある。現在、世論調査で民主党が30%強の支持率でリードしているが、30%弱の五つ星運動との差は僅かで、北部同盟とフォルツァ・イタリアが13%前後で続いている（図表1）。世論調査通りの結果となれば、フォルツァ・イタリアや中道政党と大連立を組んだとしても、次期総選挙後に民主党が議会の過半数を確保することはそれほど容易でない（図表2）。党内争いの過程で、不満分子の離党など民主党が分裂したり、政権与党の混乱で国民の支持を失うことになれば、そのハードルはさらに上がりかねない。

（図表1） イタリアの政党別支持率の推移



注：みんなの場所 (AP) はキリスト教民主同盟 (UdC) と新中道右派 (NCD) の統一会派  
出所：EMG資料より第一生命経済研究所が作成

（図表2） イタリアの連立組み合わせと予想獲得議席の割合

連立参加政党			予想議席割合 (%)	備考
PD	FI	AP	48.3	大連立
FI	LN	AP	29.7	右派連立
M5S	LN	FdI	48.3	反EU連立

注：議席獲得に必要な3%を上回る政党で再集計  
出所：EMG資料より第一生命経済研究所が作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。